

雁行形態論とプロダクトサイクル論

赤松経済学の一展開



小島 清

(一橋大学経済学部教授
世界経済研究協会副理事長)

一 赤松経済学の体系

わが赤松要博士の学問体系は広くかつ深い。

ヴィジョン豊かな包容力の大きい構想である。入れようとすれば何でも入ってしまうような老大な器である。現実問題に適切に適用し切れ味のよい政策解答を得るには、使用者の勤とか手腕に依存する点が多分にあるように見うけられる。つまり赤松先生でなければ有効に使いこなせない面がある。巨匠の体系をいかに

厳密化し、まぎれもない唯一の解答が導けるように仕上げるかということが、われわれに残された課題である。

私は赤松先生の御薫陶と御慈愛を最も多く受けた門下生である。もう二八年も昔に、

ここまでは ついて来しかど

これからは

わが体系を 乗りこえてゆけ という激励を頂いている。負荷の重

きに今もっておののく。だがこの歌は、私だけでなくすべての弟子や孫弟子に対する、先生の期待であり慈愛である。

本稿は赤松先生を追憶し、その優れたユニークな業績を顕彰することを本来の目的としている。だがそれだけにとどまらず、先生の体系に対し若干の卒直な疑問を提出するとともに、先生の構想を今後どのような方向に拡充し精緻化しうるかを、私なりに模索しようとしている。「批判なくして学問の進歩なし」と常に教えて下さった先生は、このような

型破りの追悼論文も、笑って許して下さることであろう。

赤松経済学は多彩であり、いずれもきわめてユニークであり、かつプロボカティブである。最近数年における最大の関心は、(一)雁行形態論、と(二)金廢貨論^①にあった。だが赤松経済学の全体系を貫く基本は、(三)綜合弁証法^②であり、これが経済政策論として開花している。他方、綜合弁証法が国際経済に適用された基本的構想が、(四)世界経済の異質化と同質化^③である。これはコンドラチエフの長期波動に沿って、技術革新

とその後進工業国への波及、金鉱の発見またはそれに代る平価切下げ、自由貿易主義と保護貿易思潮の交替などが生ずるが、これは世界経済の異質化と同質化という本質的動向に起因すると見るものである。後進工業国が技術革新をとりいれて追いあげをはかり、世界経済が同質化するプロセスとして、産業発展の雁行形態が位置づけられる。また金の束縛から離れて世界貿易・投資の拡大を支えるものとして金廃貨が位置づけられるのである。

以上のほかに、(田)名和統一教授と闘わされた国際価値(不等価交換)論¹⁾、と(内)終戦直後の日本経済復興の現状から着想され、塩野谷九十九教授らとの間にかわされた輸入(供給)乗数論争とがあげられる。(田)は先進国の技術革新によってひきおこされる後進国の構造調整が「低転換」を強制する場合のありうることを指摘するものであり、雁行形態論に組み入れるべき問題である。また(内)は、終戦直後の日本や現在の開発途上国の経済復興・発展は、原材料・食糧の輸入によって始発されることをモ

デル化したものであるから、やはり後進国産業発展の雁行形態論の中に包摂することができよう。したがって赤松経済学は、綜合弁証法という基本的分析トウールの問題と、雁行形態論と金廃貨論という二つの実際問題とに凝集されてきたと見てよいであろう。赤松経済学の全体系を取上げるのは至難の技でもあるので、本稿は雁行形態論に焦点をあわせて検討することにした。

- (1) これは私の直観にすぎず、一つ一つ証拠をあげることでできるような問題ではない。同様な評価として次を参照。坂本二郎「赤松要教授の人と学説」経済往来、一九五九・三。同、書評「赤松要博士還暦記念論集・経済政策と国際貿易」一橋論叢一九七〇・七(赤松要名誉教授記念号)。
- (2) 赤松要 歌集「わが旅路」一九六一、一七四頁。
- (3) 赤松要 『金廃貨と国際経済』東洋経済新報社、一九七四、第一―第四章に集約されている。

これをめぐって阪大渡辺太郎教授との論争を生むに至った。渡辺太郎、書評『金廃貨と国際経済』、世界経済評論、一九七四・八。赤松要『金廃貨と国際経済』について——渡辺太郎教授の批判に答える——、世界経済評論、一九七四・一〇。渡辺太郎「金廃貨論

と金復位論——赤松要博士の反論に答える——」世界経済評論、一九七五・一。これに対する再返答を試みることなく、また金廃貨へ向っての事態の進展に心を残しつつ、赤松先生が急逝されたことは、痛恨事である。

- (4) 処女作「ヘーゲル哲学と経済科学」同文館、一九三二に構想がのせられ、学位論文「経済新秩序の形成原理」理想社、一九四四、にまとまった展開が果されている。
- (5) 何回かの改訂を経て『新訂・経済政策論』青林書院新社、一九六六、に集大成された。

二 後進国産業発展の雁行形態

赤松経済学の中核たる雁行形態論、もつと正確には、後進国産業発展の雁行形態論というのは、先生自身の最近の要約によると、次のとおりである。

比較生産費の構造は動態的には絶えず変動しているものであり、初め一次産品の輸出と工業品の輸入が行われ、その比較生産費構造は異質的、分業的であるが、第二段階では国内の工業生産がおこり、輸入工業品と次第に同質的とな

- (6) 「世界経済の異質化と同質化」名高商商業経済叢論、第十卷上冊、一九三二・七に最初に発表されたが、『世界経済論』国元書房、一九六五、での展開を経て、前掲『金廃貨と国際経済』第五章に要約されている。
- (7) 木下悦二編「論争・国際価値論」弘文堂、一九六〇。前掲『金廃貨と国際経済』第八章「不等価交換」と南北問題―国際価値論争の回顧から―。
- (8) 赤松要「世界経済の構造と原理」黎明書房、一九五〇、第八章「世界経済の構造と乗数理論」にまとめられている。

り、輸入代替を生じ、輸入品の漸減傾向となる。第三段階では国内工業品の比較的優位が次第に増大し、国内工業品は輸出品に進展する。初め後進国に向って、次には先進国に向っての輸出となり、先進国は「代替輸入」を行うにいたる。後進国の工業化の進展において、まず最初に一次産品の輸出に対して工業品の輸入があり、ついで生産がおこり、ついで輸出に進出する三つのカーブが雁行的であ

ることから名づけられている。

日本は今日でこそ「経済大国」と問題視されるが、つい一五年か二〇年前までは中進国とか中進工業国と呼ばれていた。赤松先生は一九三五年の段階において、後進国の工業がいかにしてつきつきと興るか、そして先進国に追跡（キャッチアップ）していくかの法則を見出され、それを雁行的発展と名づけられた。

輸入経済学ではなく、日本経済に根ざした独自の日本型経済学である。戦後盛んになった開発経済学の内外の研究者が先ず注目したのは由なしとしない。ただし欧米先進国の経済学をそのまま開発途上国の開発問題に適用できないことはいうまでもないことであり、そうすることはむしろ危険でさえあり失敗を生むからである。そして今日開発途上国の学者、官僚が雁行形態論に強い関心と高い評価を寄せているのである。

日本の輸入経済学は雁行形態論という独自の理論を自己生産し、それを輸出するまでに至ったのである。

私は雁行形態 (英訳で *Wild Geese Flying Pattern*) と *じやうあむめい* 純日

本的な、しかし英訳にくい名称を付されたことが、世界への周知を遅らせたのではないかと述べたことがある。そして後述ヴァーノンの「自生的 genuine プロダクトサイクル」に

対比して雁行形態を「キャッチングアップ・プロダクトサイクル」と名づけて世界に宣伝することにした。先生はこのことを気にかけておられ、「雁行形態と名づけたのは、秋の月夜に雁が列をなして飛んでゆくと、山形の列をなし、その列が二つ三つ交錯して飛んでゆくようなイメージが、わたくしにあったためである」と説明され、最後の著『金廃貨と国際経済』の口絵に雁行形態の写真を飾られているのである。

雁行形態論を世界に浸透させたについては先生の二つの英文、

“A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy,” *Wirtschaftliches Archiv*, Band 86, 1961, Heft 2, pp. 196—217.

“A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries,” *The Developing Eco-*

nomies (The Institute of Asian Economic Affairs, Tokyo), Preliminary Issue No. 1, March-August 1962, pp. 1—25.

が大きな効果をもったわけであるが、一九三五年の着想というのにもかにも遅すぎた。前者の発表については篠原三代平教授の勸説と授助によるところが多い。同教授は自ら大著 *Growth and Cycles in the Japanese Economic Development*, Kinokuniya, Tokyo, 1962, pp. 57—59, において雁行形態論を紹介し評価された。

海外での雁行形態論への反響は、先ずヒギンズ教授が *Benjamin Higgins, Economic Development: Problems, Principles, and Policies*, revised ed., Norton, New York, 1969, pp. 623—24. に詳しく取り上げた。Ignacy Sachs, *Foreign Trade and Economic Development of Underdeveloped Countries*, p. 114.

も取上げていると聞く。さらに経済企画庁に來り篠原三代平教授の指導をうけたクリスチャン・ソテー氏が *Christian Sautter, Japan; Le Prix*

de la Puissance, Editions du Seuil, 1973, pp. 233—51. が雁行形態論を

全面的に紹介するとともに自らの研究を追加している。これは今や邦訳されクリスチャン・ソテー著、小金芳弘訳「ジャポン——その経済力は本物か」(産業能率大学出版部、一九七四年刊)として、いわば逆輸入されるに至った。

これらは、私の知る限りの若干の公表された海外での反響にすぎない。既述のように開発経済学者、開発途上国の官僚などにかなり広く知られている。私は先生の急逝の直前、一九七四年一月中旬、アジア開銀とナショナル・ビューロー・オブ・イコノミック・リサーチ共同主催による「開発途上国の貿易自由化戦略」マニラ会議に出席していたのであるが、その席上 M・I・T のバグワティ教授すら、雁行形態論を口にし高く評価していた。

ところで、既に引用した、各産業についての輸入↓生産↓輸出の三カートの雁行的移行は雁行的発展の「基本形態」(あるいは基本型)である。それは、比較生産費において初

めに比較劣位にあり輸入されていたものが、輸入技術の摂取、生産方法の改善、生産能率の向上、コストの低下を待って、比較優位に立つようにならざるを得ない。この故に私は、雁行的発展の基本形態を各産業の「生産の能率化プロセス」と呼んだ。

このほかに、「輸入・生産・輸出の移行形態には消費財から資本財に向って、また粗製品から精製品に向って」の継起が生まれる。これを「副次的な雁行形態」（あるいは雁行形態の変型）と先生は名づけられている。これは明らかに「生産（と輸出）の多様化・高度化プロセス」である。

先生は最近、さらに第二の「副次的雁行形態」を追加された。「最先進国を先端として後続するそれぞれの発展段階の諸国の系列」である。つまりアメリカを追跡する日本の雁行形態の発展があり、日本を追跡する韓国、韓国より工業化の遅れた東南ア諸国といった雁行形態の地域的継起が見られるのである。ここでは「雁行形態の地域的波及」と名づけておこう。

直接・間接に薫陶をうけた弟子や孫弟子による雁行形態論の拡充・精緻化は、世界経済研究協会編、小島清監修『日本貿易の構造と発展』至誠堂、一九七二年、なる大冊に集大成された。

他の箇所に発表されたものも含めて見ると、これら諸研究は第一に、繊維産業（松浦茂治）、鉄鋼業（小島清、山沢逸平）、機械産業など（山沢）、個別産業についての雁行的発展の基本形態の検証に向けられている。赤松先生も羊毛工業、綿工業、機械工業の三つを検討されている。海外における紹介もこの基本形態に力点がかけられている。

第二は、雁行形態の地域的波及に関するもので、毛馬内勇士が本格的に取組んでいるが、小島清や田中拓男の労作もある。

ここで「生産（と輸出）の多様化・高度化プロセス」の本格的な研究が欠けていることに気づく。基本形態の方が余りに有名になり、この副次的雁行形態が軽視されてきたらしいがある。しかし両者は一体として考えられねばならず、国民経済的・マク

ロ的考察にとつては後者の方がいっそう重要であるとさえいえるのである。

第三は、雁行形態論の理論化・モデル化の試みである。実は私は次のようなコメントを出したことがある。「赤松博士のビジョンはまことに優れたものであり世界的に高く評価されている。だが、いくつかの産業について実証分析が進められ、雁行形態（の基本型）がきれいにえがきだされたという段階にとどまり、いまだ十分な理論モデル化や動因分析は果たされていない。」赤松先生はこのコメントをいたく気にされていた。われわれ門下生の努力も、理論化・精緻化の一点に集中しているのであるが、いまだ満足すべきものとはいえない。

先ず小島は、雁行的発展の基本形態（生産の能率化）も副次的形態（生産の多様化）も、一國の資本蓄積の進展、いいかえれば資本対労働賦存比率が高まることを軸として継起するとのモデルを提出した。すなわち、一産業の生産方法の改善、生産能率の向上、コストの低下は、資本蓄積

が進み資本対労働比率が高まり、より資本集約的な生産方法に移ることによって可能になる。他方、所与の労働・資本価格比率の下で、 X 財よりも Y 財は、 Y 財よりも Z 財はさらにいっそう、より資本集約的な生産方法をとるとしよう。そうであるならば資本蓄積が進み一國の資本・労働賦存比率が高まればはじめて、 X 財のほかにより資本集約的な Y 財も、さらに Z 財も生産しうるに至る。つまり生産の多様化も資本蓄積の関数とみなしうる。こうして資本蓄積が進むにつれ、生産の能率化と多様化との二つが可能になる。しかし両者の間にはかなりの選択の余地が残されており、そこに興味ある国際分業の動態問題が発生する。すなわち、資本蓄積が進み資本・労働賦存比率が高まるにつれ、第一に、労働・資本相対価格を低く抑えておけば、より資本集約的な財も生産できるように、生産の多様化をはかりうる。だが第二に、より資本集約的な財の国際競争力を高めるには、労働・資本相対価格を高め、生産の能率化をはからねばならない。第三に、

労働・資本相対価格が高まると、より労働集約的な財の生産費は相対的に高まり、比較劣位に陥る。より有利な産業への転換か（構造調整の必要）海外直接投資進出かを求めざるをえなくなる。これらの選択に直面しつつ、生産の多様化と、多様化した各生産の能率化、さらには海外直接投資進出をくり返していくのが、一國産業発展の動態なのである。

既に指摘したことであるが、この展開の中で、完製消費財も中間財・資本財も、資本集約度の差だけとして一様に取扱っていることは修正を要しよう。中間財・資本財については需要と生産両面での連関効果、その立体的構造、大市場と大規模生産の必要など、多くの複雑な事態を考慮にいれねばならない。一連の消費財工業の雁行的発展という工業化の第一段階と、中間財・資本財工業の設立という工業化の第二段階とは質的に異なり、それを直線的継起とみなすわけにはいかない。現在先発開発途上国が直面している問題はまさに第二段階への移行なのである。私が雁行形態の発展を規定する基

本の変数は資本蓄積であるとしたのに対し、山沢逸平は生産能率化・コストダウンのプロセスにつき、「生産経験の累積と生産規模の拡大につれて生ずる生産性の上昇」つまり「技術習得の過程」を導入する。これは拙論に対する重要な補完ではあるが、本質的に対立・矛盾するものではない。ただし技術習得は人的資本の蓄積とみなすことができ、人的資本も含めた広義の資本蓄積の中に包摂することができるところである。右の外、山沢が必要要因と政府の保護政策を陽表的に導入したことは一つの貢献である。

さらに池田誠は、雁行形態的産業発展の戦略的動因は、資本蓄積を通じての利潤率低下によつてもたらされる「生産方法のスイッチ」——手仕事から機械化へ——であるというモデルを示している。これも拙論を補完するものである。しかし山沢のも池田のも雁行的発展の基本形態（個別産業のコストダウン・プロセス）の考察に限られていることに注意しなければならない。

福島義久は産業発展の雁行形態論

を、需要と供給の均衡分析の観点からフォーミュレートしつつ、もっぱらその要因分析に意をそそぐとの新しいアプローチを試みている。産業発展の雁行形態論の理論化・モデル化は結局、一國経済発展の全側面を包摂しなければならないので、容易な課題ではない。だが先進国経済発展とはかなり異なる後進国的、あるいは日本のモデルが画き出せることは大きな貢献である。今後さらにいっそう展開しなければならぬ遺産である。

第四に、雁行形態論はさいきん全く新しい分野、すなわち海外直接投資・技術移転・産業移植という問題領域において、華やかに開花し、大きな成果を結ぼうとしている。そしてこれがヴァーノンのプロダクトサイクル論との対比を呼び起してくるのである。節を改めて論ずることにしたい。

かくして雁行形態論は、今や日本においては、多くのテキストブックに取上げられているだけでなく、銀行、会社のリサーチにも、新聞紙上にも普通の用語として自然に用いら

れる程に広く知られ利用されている。院生・学生の研究テーマとしても高い関心が寄せられ、その影響力はまことに甚大なものがあるといわざるをえない。

- (1) 赤松要『金貨と國際經濟』、東洋經濟新報社、一九七四、一五八—九六。
- (2) 同、一六五。
- (3) こういった日本の經濟学自体の輸入から自己生産へ、そして輸出へという雁行形態的發展の必要を次で強調されている。赤松要「一橋の伝統における經濟政策の思想」一橋論叢、一九六〇・七。
- (4) 小島清監修『日本貿易の構造と發展』至誠堂、一九七二、「総括」三。
- (5) Kiyoshi Kojima, "The Japanese Experience and Attitudes Toward Trade Adjustment," Helen Hughes, ed., *Prospects for Partnership, Industrialization and Trade Prospects in the 1970s*, World Bank Publication, Johns Hopkins Press, 1973, p. 237 ff.
- "Reorganization of North-South Trade: Japan's Foreign Economic Policy for the 1970s" *Hirotsukashi Journal of Economics*, Feb. 1973, pp. 10—11.
- 小島清『世界貿易と多國籍企業』創文社、一九七三、第八章、二七〇—二七二。
- (6) 赤松要『金貨と國際經濟』一七

四

- (7) 日本語版「不均衡発展と経済政策」明大政経論叢、二九卷三号、一九六〇・九。
- (8) このほかに英文で紹介されたもの
① Masao Baba and Masahiro Tatemoto, "Foreign Trade and Economic Growth in Japan," Klein and Ohkawa, ed., *Economic Growth: Japanese Experience since the Meiji Era*, Yale Univ. 1968, pp. 172-73. がある。
- (9) 『金貨と国際経済』一六五—一六六。
- (10) 同、一六六。
- (11) 松浦茂治「わが国主要貿易港発展形態の研究」一橋論叢、一九六〇・七。「繊維産業の多様化雁行的発展」『日本貿易の構造と発展』第三章。「雁行形態論」『わが国繊維産業の雁行形態論』(1)、(2)、(3)、(4)、大分大学経済論集、第二三卷一九(七二)五号、第二四卷(一九七二)、二・三・四合併号、第二五卷(一九七三)三三、第二六卷(一九七四)二・三合併号、「雁行形態論とプロダクトサイクル論の総合——世界貿易の同質化と異質化を考える」『世界経済評論』一九七四・一。
- (12) 小島清「鉄鋼業の製品多様化と輸出」『日本貿易の構造と発展』所収。
- (13) 山沢逸平「鉄鋼業の雁行形態的發展」同右。これは英訳されている。
Industry Growth and Foreign Trade: A Study of Japan's Steel

Industry, Hitotsubashi Journal of Economics, Feb. 1972.

- (14) 山沢逸平「雁行形態的發展の産業間比較」『日本貿易の構造と発展』所収。産構審機械産業部会・国際経済ワーキンググループ中間報告書、一九七四・五。吹田尚一「産業機械工業の成長過程——雁行形態的發展の検証」三菱経済研究所・日本機械工業連合会共編『日本産業機械工業の成長と構造』一九六三・一〇。
- (15) 毛馬内勇士「雁行形態の国際比較——韓国工業の雁行形態的發展——」『日本貿易の構造と発展』所収。「韓国の産業發展の雁行形態」海外事情研究所報告第五号(一九七〇・二)。「工業化と雁行形態論」海外事情、一九七一・一。
- (16) 小島清「世界経済と日本貿易」勁草書房、一九六二、第七章「日本貿易の構造」で展開した「輸出前線拡張の理論」。
田中拓男「アジア諸国における輸出商品の多様化の諸問題」山本登編「アジア開発のメカニズム——貿易・援助編——」アジア経済研究所、一九七一・三。
- (17) おそらく私の旧稿「日本経済の雁行形態的發展と貿易の役割」一橋論叢、一九五八・一。「日本貿易の構造と発展」所収が唯一のものであろう。
- (18) 小島清「資本蓄積と国際分業」『赤松博士還暦記念論集・経済政策と国際貿易』春秋社、一九五八、四四八頁。

(19) 前掲「資本蓄積と国際分業」。

- なお「世界経済の異質化と同質化」に対するコメントとして次がある。小島清「世界経済の構造変動とその理論——赤松博士「世界経済の異質化と同質化」を基点として——」一橋論叢、一九六〇・七(赤松要名誉教授記念号)。
- (小島清「世界経済と日本貿易」勁草書房、一九六二、第二章に収録)。これは国際分業原理が労働対自然資源から労働対資本賦存比率に移ったことを示し、世界経済の異質化と同質化が単なる繰返しでなく、国際分業パターンの基本的変化を伴っていることを強調している。今後の国際分業は、労働対知識・資本賦存比率によって規定されることになると見るべきであろうか。
- (20) 山沢逸平「経済發展と貿易構造」一橋論叢、一九七一・二、四—二頁。これは「産業發展と外国貿易」『日本貿易の構造と発展』所収にまで考察が發展されている。
- (21) 池間誠「外国貿易と産業發展——雁行形態基本型のモデル化——」一橋論叢、一九七二・八。なお池間は雁行

形態的視点からオーストラリアの経済分析を試みる。Makoto Ikema, *Import Dependence in the Australian Economy*, Ph. D. thesis, Australian National University, Oct. 1970.

- (22) 福島義久「産業發展の雁行形態論」と産業・貿易構造の变化、『日本貿易の構造と発展』所収。
- (23) 私の手許にあるものだけ挙げてお次のように多数にのぼる。
藤野正三郎『日本の景気循環』勁草書房、一九六五、第IV編。
稲毛満春「産業構造論」東洋経済新報社、一九七一、二—三二頁。
藤井隆『世界の中の日本産業』日本地域開発センター、三二六—七頁。
興銀調査、一五四号、一九六九第四号、五〇—二頁。
機械経済研究、第五号一九七一、三—四頁。
「自動車産業の雁行發展形態」日刊自動車新聞、一九七二・六・二二。
「わが国主要産業の雁行的發展」日本経済新聞、一九七四・七・一〇、和光証券の広告。

三 海外直接投資と雁行形態論

赤松先生のごく最近の関心が、金廃貨問題とならんで海外投資問題に集中していたことは間違いない。先生の絶筆と思われるものが「海外投

資と雁行形態論」『世界経済評論』一九七五年二月号巻頭言、であることが雄弁にそれを物語っている。そして先生のこの問題に対する構想は、ヴ

アーノンの「プロダクトサイクル論」と、私の「海外直接投資のアメリカ型と日本型」に刺激され、それらにあるいは対抗し、あるいは撰取し、超克しようとするものであったように思われる。

先生は『金賤貨と国際経済』において、次のように述べられている。

「産業革新は生産要素の質的变化ともいふべきもので、生産関数を著しく変化せしめ、新たな商品や新たな生産方法を出すのである。……歴史のときどきにおこる（先進工業国での）産業革新が世界経済構造を異質化し、世界貿易を拡大して貿易自由化を促したのであった。」¹⁾

「世界経済の発展とともに生産要素、とくに資本や技術の国際移動は盛んとなるにいたった。この資本や技術は先進工業国から後進諸国への資本輸出として、後進諸国を工業化し、またすでに工業国たる諸国の産業構造を高度化したのである。かくして導入された資本と誘発された革新によって生産される商品の比較生産費は大きく変動し、その国において比較的劣位にあった産業が比較的

優位に変動したりする。先進の革新国では比較生産費において従来比較的優位にあった例えば繊維工業が、重化学工業の革新によって優位を奪われ、比較的劣位にたつにいたる。資本を導入した後進国は第一次産業よりも第二次産業、例えば繊維工業において比較的優位を占めることもおこる。」²⁾

このモデルは私の日本型直接投資の効果であるが、決してヴァーノンのプロダクトサイクルの対象とするものではない、ことを先ず注意しておきたい。こういった質的相違を無視して先生は、先進国での技術革新プロセスがプロダクトサイクルであり、後進国での革新技術の（投資を通ずる）撰取、先進国への追跡が雁行形態の発展であるとし、両者の形態的類同性を容認している。すなわち、

最近ハーバード大学において Product Cycle 論とよばれる研究がおこっている。それは R. Vernon, "International Investment and International Trade: the in-Product Cycle" (*Quarterly Jour-*

nal of Economics, May 1966) を中心とするものであるが、プロダクト・サイクルというのは例えばアメリカの革新商品が第一段階で輸出増大に向い (X)、やがてその増大傾向は外国での輸入代替的生産 (P_f) の増加によって低下し、遂にはそれが逆輸入 (M) されるにいたる過程を説くものである。

この説は偶然ではあるが、私説における革新商品がやがて他国に普及し同質化をもたらし、革新国の輸出は減退するにいたる過程と極めて相似たるものである。筆者の雁行的発展の理論は異質化、同質化の理論とは別にわが国の生産貿易の統計的研究から見出されたものであり、わが国は例えば綿製品を始め輸入 (M)、これは国内生産に代替され (P)、やがて輸出産業 (X) にまで発展することを論証せるものであり、異質化、同質化の理論と雁行形態の理論とは前者は革新国より、後者は導入国より見られた逆の関係にあるが、この二つは同じく筆者の一九三〇年代の着想である。³⁾

雁行形態論とプロダクトサイクル論の形態的類同性を認めるのはよい。また赤松経済学の中に世界経済の異質化プロセスとして、プロダクトサイクル論が包摂されていることを強調するのもよい。しかし次のように、プロダクトサイクル論に敬意を表されることに対しては承服しかねるものがある。すなわち、

私に勇気を与え、雁行形態的研究を一つの研究テーマとして提案するにいたったのは一九六五年頃からハーバード大学のバーノン教授を中心とする「プロダクト・ライフ・サイクル」の研究がおこってきたことである。プロダクト・ライフ・サイクルは先進国からみた雁行形態といふことができ、雁行形態ときわめて類似した産業構造の変動形態の研究と思われる。しかし、その類似にかかわらずプロダクト・ライフ・サイクル論には雁行形態で十分究明されなかった理論が展開されており、従って雁行形態論に、それをとり入れることは有益であり、この研究の発展に寄与しうるのである。⁴⁾

実は雁行形態論とプロダクトサイクル論は形態的類似にかかわらず、理論体系は全く異なる。木に竹をくわけにはいかないのである。

(一)プロダクトサイクル論は、一つの新製品の開発創造、成長、成熟に関する本質的に一商品分析である。それ故に企業論的・ミクロ理論にすぎない。雁行形態論は、その基本形態(生産の能率化プロセス)はやはり一商品分析であり、プロダクトサイクル論と形態的類似性をもつ。だが雁行形態論はその副次形態(生産の多様化・高度化プロセス)を併せもっており、それは二商品の比較優位パターンおよびその変動にもとづいて国際分業パターンとその変化がきまることを基本としているマクロ的国際分業論である。この意味で、赤松先生も指摘されたように、雁行形態論の中にプロダクトサイクル論を包摂することはできるが、後者によって雁行形態論がとって代られるわけではない。

同じことを繰返すことになるが、プロダクトサイクル論は一商品分析であって、新製品が創造される立

地、成長・成熟に伴う生産立地の移動を究明する「立地論」であり、比較生産費とか国際分業を考慮にいれていない。ヴァーノンが次のように言っていることから明らかである。すなわちプロダクトサイクル論は「比較生産費説を余り重視せず、むしろ貿易パターンに影響を及ぼす

技術革新のタイミング、規模経済の効果、ならびに無知と不確実性の役割を強調するものである。」これに対し雁行形態論の全体系は本来「世界経済の異質化と同質化」という国際分業の動態論なのであり、またその方向にこそ展開されるべきものであると、私は確信している。

(二)ヴァーノンをリーダーとするハーバード多国籍企業プロジェクトが研究の対象としているのは、石油など extractive ventures のほか、工業品では、石油化学、合成物質の諸細別品目、電子工業産業、合成結晶産業の諸分野、プラスチック産業、各種耐久消費財産業など、いずれも細かく分類された先端技術の花形商品という感じが強い。これに比べて雁行形態論の対象になったのは、農

業、繊維工業、鉄鋼業、機械工業、化学工業などといった大分類の基幹産業 (key industries) ないし一国経済発展にとっての必需産業 (essential industries) である。

プロダクトサイクル論の対象となつた先端技術の花形商品の場合には製品差別化 (product differentiation) を当然伴う。したがって独占ないし寡占に限る。ヴァーノンは最近の別の論文で、最初に技術的寡占 (innovation-based oligopoly) が成立し、次いで規模経済が重要な役割を演ずる成熟寡占 (mature oligopoly) に進み、最後にカルテルを結ぶなどしてあくまで老熟寡占 (senescent oligopoly) として生き残ろうとすること

を明らかにしている。この方が最初のプロダクトサイクル論文よりもヴァーノンの企図をよく表している。彼はあくまでプロ多国籍企業の立場であり、巨大寡占企業の行動をすべて正当化しようとしている。プロダクトサイクル論は実は寡占企業正当化論なのである。

周知のとおり、プロダクトサイクル論では、技術独占が失われ標準化

された商品に移ると要素比率理論 (ヘクシャー・オリーン命題) に立脚する伝統的国際分業論の法則に従うようになるという(技術格差貿易から低賃金貿易への転換)。理論的にはそういえないもないが、事実上、寡占的行動の対象として生み出された花形商品はあくまで寡占の商品として生き残る。プロダクトサイクルは伝統的国際分業論に連結することはないのである。このことは先にあげたヴァーノンの新論文から明らかである。

伝統的国際分業論、要素比率 (ヘクシャー・オリーン) 命題に従つて、かつての日本や現在の開発途上国の工業化を説明しようというのが雁行形態論である。それは寡占的行動をジャスティファイするプロダクトサイクル論とは全く異質である。今日、開発途上国にとって繊維産業は既に備つたが、鉄鋼一貫の大製鉄工場が運営できるほどの発展段階に達しうるかどうかが大関心事であつて、あれやこれやの先端花形商品 (それは或る意味で non-essential goods) をもつかどうかは、どうでもよいこ

とであるばかりか、バランスのとれた国民経済的發展にとって攪乱できえありえよう。

(三)プロダクトサイクル論は海外直接投資進出を説明できるものとして案出されたし、その点にメリットがあるといわれる。私はそう思わない。アメリカで開発された新製品は先ず技術独占的地位を享受する。大規模生産に移されコストが低下すると輸出に進出する。しかしやがてこの輸出地位に対する脅威 export threat が生じ輸出はスローダウンする。相手国における関税、輸入数量制限、国内生産の開始・増大、他の多国籍企業の進出などすべてが輸出をおびやかす脅威だとされる。かくて海外市場を防衛するために直接投資進出する、というのである。だが、この「輸出に対する脅威」論は直接投資を決して正当化することにはならない。関税や高い輸送費の存在は「脅威説」でなくても説明できる正当な理由だ。この説に従えばアメリカのすべての輸出可能産業は海外直接投資進出すべきであり、アメリカの雇用機会を輸出され、アメリ

カ経済は空洞化する。相手国の国民資本による生産は「脅威」であり、それを許さず、直接投資し市場を防衛するというのは、自らの寡占的地位の拡大、確保を目的とするからに外ならない。巨大な寡占的企業の行動の正当化にすぎない。国民経済的視点、ないし自国と相手国双方の国民経済的發展、つまり国際経済的視点、したがって比較生産費視点は全く無視されている。かりに標準化商品の段階に達したとしても、そして相手国の労働・資本相対価格が割安であっても、新製品が他商品にくらべてより資本集約的である限り、この新製品はアメリカで割安に生産される（それに規模経済の利益が加わる）ので、輸出し続けようはずであり、直接投資進出すべきではあるまい。

従来の国際分業理論からはそう言える。実は従来の国際分業理論に立脚して、比較優位にある先端新製品から企業進出する海外直接投資を、逆貿易志向型Ⅱアメリカ型と批判し、比較劣位化産業から順次開発途上国に移植していく貿易志向型Ⅱ日本型海外直接投資の理論を樹立しようと

いうのが、私の試みである。それは雁行形態論に内在する論理に立脚するものであり、その延長線上にある。

日本型（貿易志向的）海外直接投資というのはこうである。資本蓄積、経済成長が進むにつれ労働力不足、賃金高騰に見舞われてきた。繊維産業など労働集約産業は次第に比較優位を弱め、比較劣位化しつつある。こういう比較劣位化産業から順次、労働力豊富な労働資本相対価格の割安な開発途上国に直接投資進出をし、技術と産業を移植していくべきである。こうすれば第一に、開発途上国に適した産業が順次植えつけられ、その工業化、産業構造の高度化が促進される。第二に、先進投資国側は比較劣位化した労働集約産業を縮小し、その開放途上国からの輸入を増すという構造調整をやらねばならない。と同時に中間財、資本財といったより資本集約的ないし知識集約的産業を拡大し、それに高度化し、その輸出を増すことができる。かくして第三に、先進国も開発途上国も、比較生産費の変動に沿った直接投資を通じて、ともに産業構造を

高度化し、新しいパターンの貿易を創出し調和的に拡大する（南北貿易の再編成）ことができるのである。

ここで双方国の構造調整というプロセスが導入されたことに注目せねばならない。比較劣位化産業から進出する日本型では、直接投資が構造調整の始発者となり、投資国、受資国双方での構造調整を調和的に促進させるのである。ところが比較優位のトップにある先端新製品産業から寡占的に進出するアメリカ型（逆貿易志向的）海外直接投資においては、(a)投資は貿易にとって代るだけで、投資国アメリカ経済を空洞化するし、(b)開発途上国のバランスのとれた国民経済發展とは無関係な、時にはデイスタービングな non-essential 商品生産のエンクレーブを築くことになりがちである。

ここで赤松先生が「不等価交換」問題において、次の指摘をされていることに注目したい。つまりイギリスの産業革命、それによる機械紡績が、インドの土着綿糸布（重需要品）生産を破壊し、竹細工のような軽需要品の生産に「低転換」させたとい

うごとき矛盾が生じうるといのである。アメリカによる、余りにも早い、しかも余りにも高い技術の革新は、開発途上国にエッセンシャル産業を植えつけるどころか既存のものを破壊し、代りにノン・エッセンシャル商品生産のエンクレイブをつくるという「低転換」を強いかねない。比較優位パターンを無視した、個別企業の利益のみを追求する「アメリカ型」直接投資だからである。

海外直接投資論とか多国国籍企業論のカバーすべき問題領域は広い。先進国相互間或は開発途上国相互間の双方通行的直接投資については、

「mutual inter-penetration」の理論を提唱している。これは私のいう「合意的国際分業」を多国籍企業によって担わせるという構想と同じである。だがいちばん欠けているのは先進国から開発途上国への一方的直接投資を説明する理論である。この欠点を補ったものが、雁行形態論の延長線上に開花した「日本型海外直接投資論」に他ならぬのである。

私の展開のほかに、山沢逸平によ

るやや異なった海外直接投資論が出されているし、斎藤優は開発途上国への技術移転の問題について、田中拓男は輸出と投資進出の関係についての実証分析において、それぞれ開拓的労作を発表している。いずれも雁行形態論の強い影響をうけているものである。

産業発展の雁行形態を適用し、それを拡充、深化すべき領域はなお多い。偉大なる師赤松先生は惜しくも逝かれたが、雁行形態論は永遠に世界に残るであろう。そして多彩な花を開くであろう。

- (1) 赤松要『金貨と国際経済』東洋経済新報社、一九七四、一五九頁。
- (2) 同、一六〇頁。
- (3) 同、一二五—六頁注。
- (4) 同、一五六頁。
- (5) 小島清『世界貿易と多国籍企業』創文社、一九七三、第三章、八四—九一頁参照。
- (6) Raymond Vernon, "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, May 1966, p. 191.
- (7) Louis T. Wells, Jr., ed., *The Product Life Cycle and International Trade*, Harvard Univ., 1972, Part

I. G. C. Hufbauer, *Synthetic Materials and the Theory of International Trade*, London, 1966. 参照。

(8) Raymond Vernon, "The Location of Economic Activity," John H. Dunning, ed., *Economic Analysis and Multinational Enterprise*, Allen and Unwin, London, 1974.

(9) 小島清「プロダクトサイクルと海外直接投資——アメリカ型対日本型の再検討——」一橋大学経済学研究会一八(一九七四)「二八—四一頁」。

(10) Jagdish N. Bhagwati, "Book Review: Raymond Vernon, *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U. S. Enterprises*, 1971," *Journal of International Economics*, September 1972, pp. 456—57. 参照。

この書評は、ヴァーノンの本は多くの点で irritating and inadequate だという文句で始まる、するどい批判に満ちている。注目すべきである。

(11) この点を証明したのが、前掲、小島清『世界貿易と多国籍企業』第三章「輸入代替・輸出化成功の条件——雁行形態論とプロダクトサイクル論——」である。

(12) 初期のものは小島清『世界貿易と多国籍企業』第四・五・六章に収録されている。この本について赤松先生より私信で、「多国籍企業とつく書物の先駆的なものであり、それが以外の根底的理論から発足していることをみな感得することになろう」との評価を

頂いた。ブルッキングス研究所主催のメイトンハート会議(一九七三年四月)に提出した論文「A Macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment」, *Hitsuboshi Journal of Economics*, June 1973. (邦訳「海外直接投資のマクロ経済理論」経済評論、一九七三年五・六月号が高く評価され、今や「日本型海外直接投資論」は世界に周知され、多くの反響を呼んでいる。これに対し赤松先生からやはり次のコメントを頂いている。「日本型直接投資については、貴論には高度異質化が順調に進行するという予測ないし前提がある。順調に進めば貴論の通りになると思う。そしてそれはバーノンのプロダクトサイクルでは基礎づけられず、雁行形態論によらねばならぬと思う。」) ちやにその通りである。

入江猪太郎教授から次のような評価をうけていることを付記しておきたい。「外国企業の自国内生産をも含んだ国際経済理論の構図は、海外直接投資を熱心にとりあげるキンドルバーガーにも、ジョンソンにも見出されない。寡聞の私の知りえた範囲内では、欧米では、わずかに、ブレイムスの一論文にすぎなく(H. Brems, "A Growth Model of International Direct Investment," *American Economic Review*, June 1970.) ちよこころうした広義の国際経済理論の構築は、日本の赤松、小島理論の展開に求められる。」入江猪太郎編『多国籍企業——十二人の経



ヨシドラチェフ波を黑板に描いて『国際貿易と国際通貨の長期動向』について講演された故赤松先生（1971年9月）

- 済学者がえがく未来像——』ダイヤモンド社、一九七四、三頁。
- (13) 小島清「海外投資と貿易——代替か補充か——」世界経済評論、一九七四・一二。
- (14) 赤松要『金廃貨と国際経済』第八章「不等価交換と南北問題」とくに二〇七—九頁。
- (15) ラジオ、電卓などの部品生産やアセンブリのためアメリカの直接投資が東南アジアに行われてきたが、アメリカ企業は本国での無人化（ロボットによる）生産によって捲き返しをはかり、直接投資を引揚げつつあると聞く。それはアメリカ企業の利益にはなろうが、せつかく生み出された開発途上国の多くの雇用機会を奪ってしまう。それでよいのであろうか。技術進歩が間違った方向に向けられているのではあるまいか。赤松先生もこういつた憂慮を表明されている。『金廃貨と国際経済』二二二頁、二二七—八頁。
- (16) 前掲バグワティの書評、四四七—八頁。
- (17) Kiyoshi Kojima, "Towards a Theory of Agreed Specialization: the Economics of Integration," in *Induction, Growth and Trade: Essays in Honour of Sir Roy Harrod*, Oxford, 1970, pp. 305—324. 邦訳、前掲『世界貿易と多国籍企業』第一章に収録。
- (18) 山沢逸平「直接投資の産業構造への影響分析」東洋経済臨時増刊、一九七三・七。
- (19) 斎藤優「技術の国際的伝播メカニズム」、「国際的産業移植の理論」ともに『日本貿易の構造と発展』所収。
- (20) 田中拓男「日本製造業の海外進出パターン——輸出か企業進出か——」『日本貿易の構造と発展』所収、「産業のライフ・サイクルと輸出成長」経済学論纂、第十三巻第一号。
- 「日本の対外直接投資——発展形態分析と今後の展望——」世界経済評論、一九七四・一二、一九七五・一。
- (21) 雁行形態論によって各産業の将来予測ができないものかという問題が残されている。それについては「日本貿易の構造と発展」の第Ⅲ部、とくに大西昭による「総括——一九八五年の日本の輸出予測の諸問題——」が示唆的である。また、赤松要、篠原三代平、小島清、大西昭、葦沢嘉雄による座談会「日本貿易の構造と発展をめぐって」世界経済評論、一九七二・九—一〇が雁行形態論を拡充できるいくつかの方向を指摘している。

